

○地域包括ケア推進部会の概要

【地域包括ケア推進部会】

<概要>

平成 28 年 10 月に策定された兵庫県地域医療構想では、2025 年までに神戸圏域の在宅医療等の需要が 1.6 万人から 2.6 万人に増加すると見込まれており、在宅医療の充実をはじめとする地域包括ケアの推進が課題となっている。

そのため、平成 29 年 3 月より「地域包括ケア推進部会」を設置。地域包括ケアの推進に必要な事項を協議している。

さらに、「介護予防」「医療・介護連携」「在宅療養者の服薬管理」「看取り支援」「多職種連携による口腔機能管理」の 5 つの専門部会を設置し、議論を進めている。

【健康寿命延伸のための「介護予防」専門部会】

<これまでの取り組み>

- ・当専門部会は、これまで計 5 回開催し、「健康寿命の延伸」の実現を目指すため、エビデンスに基づいた介護予防事業の発展や市民への啓発等について検討を行った。
- ・特に、「フレイル予防」という新しい概念を積極的に取り入れ、市民がフレイル予防・改善に取り組めるよう、広報戦略を検討し、広報紙やパンフレットの作成を行った。
- ・要介護リスクとなるフレイルの早期発見のための「フレイルチェック」のあり方、早期改善策として新しく構築した「フレイル改善通所サービス」等の方向性、住民主体の介護予防サロンの効果等について、各委員の専門的見地による具体的な検討を行い、介護予防に関する取り組みの実践に反映してきた。

<今後の方向性>

- ・フレイル予防の一環として「社会参加」を推進する事業を多数展開してきたが、この度の感染症対策下における、新たな生活様式に対応した事業の検討が必要である。

【医療介護連携に関する専門部会】

<これまでの取り組み>

- ・当専門部会は、これまで計 8 回（平成 29 年度 2 回、平成 30 年度 4 回、令和元年度 2 回）開催し、医療介護関係者間で共有すべき情報等について検討を行った。
- ・令和元年度は、転院を繰り返す患者の情報が円滑に引継がれるためのしくみとして、神戸市版「医療介護情報引継ぎシート」及び「医療介護情報引継ぎガイドライン」の案を作成。専門部会の各委員が所属する団体からの意見聴取を行った。

<今後の方向性>

- ・これまでに作成した「入退院連携シート」「看護サマリ標準様式」の周知と利用の徹底を働きかける。

- ・ 昨年度に案を作成し、専門部会の各委員が所属する団体からの意見聴取を行った医療介護情報引継ぎシート及びガイドラインについて、主な使用者となる急性期病院からの意見聴取を行い、シートを完成させる。
- ・ 医療介護連携ツールの活用について検討する。

【在宅療養者の服薬管理に関する専門部会】

<これまでの取り組み>

- ・ 当専門部会は、これまで計8回（29年度2回、30年度5回、令和元年度1回）開催し、「服薬情報の共有、一元化」、「関係機関連携、服薬支援体制」、「患者・家族の理解、市民啓発」等について検討を行った。
- ・ 令和元年度は、電子お薬手帳（harmo、その他の電子お薬手帳）普及の現状と電子お薬手帳相互連携の仕組み、機能拡張等のICT化推進の取り組みについて議論を行った。

<今後の方向性>

- ・ 電子お薬手帳（harmo）とKURASERUなどの情報共有ツールとの連携機能を付加することにより、高齢者及び医療介護関係者が薬剤情報等を共有できる環境を実現する。
- ・ 地域住民及び関係機関に対し、高齢者の服薬管理の重要性や、かかりつけ薬局・薬剤師の普及及び関係機関連携の必要性について、効果的に普及・啓発を行う。
- ・ 服薬管理に関する関係者間の情報共有や役割・連携方法等をまとめた支援者向けガイドラインを作成する。

【看取り支援に関する専門部会】

<これまでの取り組み>

- ・ 当専門部会は、これまで計4回（平成29年度2回、平成30年度1回、令和元年度1回）開催し、看取りの現状と課題や、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）（神戸大学医学部附属病院木澤義之特命教授を招聘）に関する情報共有を行った。
- ・ 令和元年度は介護保険施設・介護サービス事業者を対象に、施設看取りに関する実態把握のためのアンケート調査を行った。

<今後の方向性>

- ・ 施設看取りの実態調査結果をもとに、施設看取りを推進するための方策を検討する。
- ・ 自宅や施設での看取りを含めた在宅医療やACPに関する市民啓発の先行モデルを把握し、チラシ等の啓発物の作成及び市民啓発の方法について検討する。

【多職種連携による口腔機能管理に関する専門部会】

<これまでの取り組み>

- ・ 当専門部会は、令和元年度に立ち上げ、これまでに1回（令和元年11月27日）開催し、「多職種連携による口腔機能管理に関する現状と課題」および「訪問歯科診療棟にかかる実態調査の方向性」について検討を行った。

<今後の方向性>

- ・ 「口腔機能改善や口腔ケアを必要とする患者像の共有」を行い、連携のための口腔アセスメントツールの検討を行う。
- ・ 「多職種連携にあたっての歯科医院・ケアマネジャー側の課題の把握」を行い、必要な方に口腔機能管理を実施できるようにスムーズな連携をめざす。